5．金融商品の状況に関する事項

資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

なお、財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金の貸付を行っております。貸付業務は金融機関からの借入金及び財形住宅債券を財源としております。

また、雇用促進融資勘定の債権管理回収業務は補助金等を財源としております。

6．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（円）	時価（円）	差額（円）
⑴現金及び預金	188,106,347,063	188,106,347,063	0
⑵有価証券及び投資有価証券	3,019,687,163,591	3,137,029,982,000	117,342,818,409
①満期保有目的の債券	3,019,099,471,591	3,136,442,290,000	117,342,818,409
②その他有価証券	587,692,000	587,692,000	0
⑶金銭信託	2,163,929,398,371	2,163,929,398,371	0
⑷財形融資貸付金	480,772,190,232		
貸倒引当金	△ 61,934		
	480,772,128,298	522,970,652,410	42,198,524,112
⑸財形融資資金貸付金	16,526,975,632	17,549,611,858	1,022,636,226
⑹福祉施設等設置資金貸付金	1,580,712,167		
貸倒引当金	△ 162,881,035		
	1,417,831,132	1,638,204,982	220,373,850
⑺破産更生債権等	2,039,381,034		
貸倒引当金	△ 1,504,583,170		
	534,797,864	534,797,864	0
⑻長期借入金	(92,591,650,000)	(94,110,209,016)	(1,518,559,016)
⑼財形住宅債券	(409,100,000,000)		
債券発行差額	(△382,667,500)		
	(408,717,332,500)	(412,889,284,577)	(4,171,952,077)

注）負債に計上されるものは（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

⑷　財形融資貸付金、⑸　財形融資資金貸付金

財形融資貸付金及び財形融資資金貸付金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

⑹　福祉施設等設置資金貸付金

福祉施設等設置資金貸付金の時価については、信用リスクを反映させた元利金合計額の将来キャッシュ・フローを見積り、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

⑺　破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

⑻　長期借入金、⑼　財形住宅債券

長期借入金及び財形住宅債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金及び財形住宅債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

7．退職給付に関する事項

⑴　採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立金制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

⑵　確定給付制度

①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	5,683,833,666円
退職給付会計基準改正に伴う調整額	△ 657,011,000円
勤務費用	190,459,879円
利息費用	65,348,694円
数理計算上の差異の当期発生額	1,030,809,193円
退職給付の支払額	△ 95,187,641円
期末における退職給付債務	6,218,252,791円

②　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,217,728,666円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 55,017,638円